

人文・
社会系

アジア太平洋地域におけるアーカイブズ資源共用化の基盤整備に寄与

学習院大学大学院人文科学研究科 教授 **安藤正人**



研究の背景

中国や韓国をはじめとするアジア太平洋の近隣諸国と日本との間には、戦後60余年を経て、なお「歴史認識」をめぐるギャップが存在します。政府は中国や韓国との歴史共同研究を進めていますが、それ以前に重要なのは、歴史認識のもととなる文書・記録等の資料を各国がお互いに広く公開して、誰もが自由に利用できる体制を作ること、すなわち「アーカイブズ資源の共用化」を図ることです。そのためには、公文書館などのアーカイブズ施設を整備するとともに、国際協力のもとでアジア太平洋地域のアーカイブズ資源を科学的に調査し、目録データの標準化や情報検索システムの開発など、いわゆるアーカイブズ学研究を進める必要があります。日本では、これまでほとんど取り組まれてこなかった研究分野です。

研究の成果

私たちの研究グループは、アーカイブズ学と歴史学の研究者で構成され、中国、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシアなど、日本の植民地支配や軍事占領のもとに置かれた国や地域を対象に研究を行ってきました。具体的には、満鉄関係史料、朝鮮総督府関係文書、マラヤ・シンガポール日本軍政関係文書などを調査しました。また、欧米やオーストラリアでも関連資料の

調査を行いました。これらの結果、(1) 植民地行政府や軍政当局の文書システムと敗戦時を中心とした記録廃棄の実態、(2) 日本統治期における旧政権文書や歴史記録の破壊や流出の状況、(3) 植民地・軍政関係資料の伝存状況と伝存過程、などが明らかになってきました。

国内では、個人文書や団体文書に重点を置いて調査を実施し、朝鮮総督府官僚守屋栄夫文書、満洲国官僚松田令輔文書、サハリン残留韓国人帰還運動関係資料の3件については、原資料の寄贈を受けました。これらは仮目録を作成して国文学研究資料館で公開しています。また関係者へのインタビューも行い、口述記録を収集しました。国際研究集會も3回開催しています。最後に開いたのは、2008年11月の国際シンポジウム「帝国支配とアーカイブズ」。現在、報告集の出版準備を進めています。

今後の展望

アーカイブズ資源共用化を進めるためには、さらなる資料調査と、情報共有システム開発のためのアーカイブズ学的研究が必要です。私たちは韓国などとの共同研究を進めてきましたが、今後は「日本アーカイブズ学会」「韓国記録学会」「中国档案学会」など、学会レベルの国際協同が望まれるところです。



図1 韓国国家記録院に展示されている朝鮮総督府文書



図2 韓国益山での調査風景



図3 韓国安東での調査風景

関連する 科研費

平成14-16年度 基盤研究(A)「旧日本植民地・占領地におけるアーカイブズ政策と記録伝存過程の研究」
平成17-20年度 基盤研究(A)「朝鮮総督府文書を中心とした旧植民地関係史料の共用化に関するアーカイブズ学的研究」